

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明
(平成25年6月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準)

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額			
(資産の部)				
現金預け金	180,499			
コールローン及び買入手形	387,060			
買入金銭債権	7,497			
特定取引資産	8,927		6-a	
金銭の信託	56,089			
有価証券	2,366,487		2-b, 6-b	
貸出金	5,775,966		6-c	
外国為替	14,198			
その他の資産	188,601		3, 6-d	
有形固定資産	89,973			
無形固定資産	36,207		2-a	
繰延税金資産	26,497		4-a	
支払承諾見当金	56,694			
貸倒引当金	△ 95,756			
資産の部合計	9,098,944			
(負債の部)				
預金	7,826,241			
譲渡性預金	442,067			
コールマネー及び売渡手形	49,794			
債券貸借取引受入担保金	9,402			
特定取引負債	3,144		6-e	
借入金	26,859		8-a	
外国為替	209			
社債	95,000		8-b	
その他の負債	77,446		6-f	
賞与引当金	1,550			
退職給付引当金	1,638			
役員退職慰労引当金	22			
利息返還損失引当金	83			
睡眠預金払戻損失引当金	921			
ポイント引当金	70			
特別法上の引当金	4			
繰延税金負債	0		4-b	
再評価に係る繰延税金負債	12,764		4-c	
支払承諾	56,694			
負債の部合計	8,603,915			
(純資産の部)				
資本金	50,000		1-a	
資本剰余金	60,069		1-b	
利益剰余金	340,023		1-c	
自己株式	△ 2,558		1-d	
株主資本合計	447,534			
その他有価証券評価差額金	20,245			
繰延ヘッジ損益	△ 340		5	
土地再評価差額金	23,015			
その他包括利益累計額合計	42,920			3
新株予約権	266			1b
少数株主持分	4,307		7	
純資産の部合計	495,029			
負債及び純資産の部合計	9,098,944			

(注記事項)

1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。
2. 社債には劣後特約付社債45,000百万円が含まれており、自己資本の構成の開示では、「Teir 2資本に係る基礎項目」の額に算入されております。

連結貸借対照表の科目が「自己資本の構成に関する開示項目」のいずれに相当するかの説明（付表）
 （平成25年6月期自己資本比率・バーゼルⅢ基準）

（注記事項）

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「別紙3：自己資本の構成に関する開示」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	50,000		1-a
資本剰余金	60,069		1-b
利益剰余金	340,023		1-c
自己株式	△ 2,558		1-d
株主資本合計	447,534		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	447,534	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	110,069		1a
うち、利益剰余金の額	340,023		2
うち、自己株式の額（△）	2,558		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	36,207		2-a
有価証券	2,366,487		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	7,110		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	16,109		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	12,986	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-		74

3. 前払年金費用

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
その他資産	188,601		3
うち 前払年金費用	24,878		
上記に係る税効果	8,802		

（2）自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
前払年金費用の額	16,076		15

4. 繰延税金資産

（1）連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	26,497		4-a
繰延税金負債	0		4-b
再評価に係る繰延税金負債	12,764		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	7,110		
前払年金費用の税効果勘案分	8,802		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	4,737	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	24,907	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。） に係る調整項目不算入額	24,907		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 340		5

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 331	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	2,366,487		6-b
貸出金	5,775,966	劣後ローン等を含む	6-c

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	3		
普通株式等Tier1相当額	3		16
その他Tier1相当額	-		37
Tier2相当額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	147		
普通株式等Tier1相当額	147		17
その他Tier1相当額	-		38
Tier2相当額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	58,766		
普通株式等Tier1相当額	5,200		18
その他Tier1相当額	-		39
Tier2相当額	10,177		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る 調整項目不算入額	43,389		72
その他金融機関等（10%超出資）	2,051		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1相当額	-		40
Tier2相当額	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	2,051		73

7. 少数株主持分

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
少数株主持分	4,307		7

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	55	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	375	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	59	算入可能額（調整後少数株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
該当なし	-		
合計	-		

(2) 自己資本の構成

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-		32
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	-		46